



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 昌俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 雅彦 TEL 06-6772-3383
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,658	3.2	123		59		181	
2023年3月期	14,198	2.9	475		385		803	

(注) 包括利益 2024年3月期 41百万円 (%) 2023年3月期 775百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	9.36		1.5	0.4	0.8
2023年3月期	41.39		6.4	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,079	12,103	86.0	623.67
2023年3月期	13,991	12,144	86.8	625.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,103百万円 2023年3月期 12,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	87	166	0	1,854
2023年3月期	97	16	0	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,939	3.6	175	983.9	206	312.7	145		7.49
通期	15,469	5.5	211		264		143		7.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	21,076,154 株	2023年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,668,869 株	2023年3月期	1,668,590 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,407,461 株	2023年3月期	19,407,638 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,522	4.0	102		23		174	
2023年3月期	13,969	3.2	429		332		788	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.99	
2023年3月期	40.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	14,002		12,052		86.1		621.05	
2023年3月期	13,890		12,090		87.0		622.96	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,052百万円 2023年3月期 12,090百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、2023年5月に感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、社会経済活動の正常化が一段と進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナ地域をめぐる中東情勢の緊迫化に加えて、エネルギー・原材料価格の高騰や円安基調を背景とした物価上昇が続き、消費者マインドの冷え込みが懸念されていましたが、金利や為替動向を含む内外の金融経済情勢の影響を受け、2024年2月下旬に日経平均株価はバブル期以来となる史上最高値を更新したことで、株式・株式投資信託の保有層を中心に、株高による資産収入やマインド改善などを通じて個人消費を押し上げる資産効果も注視されるようになり、個人消費が緩やかな回復に向かう兆候が見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針として掲げ、「目と耳の健康を守る」ことを社会的な使命と責任と捉え、顧客体験価値の最大化を追求するとともに、アフターコロナの環境下での事業展開を見据えた取り組みを進めてまいりました。また、組織及び人材面では、業務の効率化並びに働き方改革や女性活躍推進などに取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当連結会計年度における経営成績は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や感染症法上の5類感染症への変更に伴い、これまでコロナ禍で影響を受けてきた店舗での対面型販売はほぼ平時の状態に戻りつつあり、売上高は14,658百万円（前期比3.2%増）と前期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に客足の回復がまだ遅く、コロナ禍以前の売上水準に完全には戻っておりません。売上総利益率は、商品仕入コストの上昇、割引セール等の販売戦略や品目別売上構成比の変化などの影響により1.0ポイント減少しました。経費面では、主に人件費等の運営コストの上昇があったものの、店舗照明のLED化による節電、広告宣伝費や改装費用の圧縮など経費コントロールの徹底に努めた結果、販売費及び一般管理費は10,166百万円（前期比1.8%減）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は123百万円（前期は営業損失475百万円）、経常損失は59百万円（前期は経常損失385百万円）、また、特別損失として、減損損失29百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は181百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失803百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた安心で快適な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の信頼性の向上と認知拡大に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、社会経済活動の制限撤廃に伴い人流が戻り、感染状況に左右されないアフターコロナ期への移行が進み、全体では前期比で増収となりました。主力品目のメガネは、前期比で増収を維持し堅調に推移しつつも、コロナ禍以前の売上水準に完全には戻っておりません。準主力品目の補聴器及びサングラスは、行動制限が撤廃され客足の回復が進んだことから、前期比では大幅な増収となっております。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とする商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。同時に、顧客体験を軸としたお客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、ラジオCM、新聞折り込みチラシやDM、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信の強化や店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、神奈川県横浜市に1店舗を新規出店し、5店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装を8店舗で実施しました。

この結果、売上高は14,250百万円（前期比4.0%増）、セグメント損失は63百万円（前期はセグメント損失381百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は397百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント損失は12百万円（前期はセグメント損失9百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、現在、現地の法令等に従い、解散及び清算へ向けた諸手続きを進めております。なお、最終の清算終了日は未定であります。

この結果、売上高は10百万円（前期比89.1%減）、セグメント損失は24百万円（前期はセグメント損失44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は14,079百万円（前期比0.6%増）となりました。流動資産は売掛金の増加、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少等により7,390百万円（前期比0.5%減）となり、固定資産は有形固定資産の増加、投資有価証券の増加、敷金及び保証金の減少、投資その他の資産のその他に含まれる退職給与引当資産の減少等により6,689百万円（前期比1.9%増）となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加、流動負債その他に含まれる預り金の増加、繰延税金負債の増加、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少等により1,976百万円（前期比7.0%増）となり、純資産合計は12,103百万円（前期比0.3%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ249百万円減少し、当連結会計年度末には1,854百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△87百万円（前期は△97百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失△93百万円、減価償却費186百万円、減損損失29百万円、賞与引当金の増加額54百万円、売上債権の増加額△80百万円、棚卸資産の増加額△153百万円、仕入債務の増加額39百万円、法人税等の支払額△92百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△166百万円（前期は△16百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△245百万円、敷金及び保証金の回収による収入99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△0百万円（前期は△0百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、自己株式の取得による支出△0百万円によるものであります。

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	86.8	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△3.3	△5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、国内外の経済・金融市場を巡る不確実性がきわめて高い状況が続くことが予想されます。国内においては、好調な企業収益や物価上昇、人手不足感の強まりなどを背景に、春闘での高い賃上げ率の適用が広がり、実質賃金の改善が進み、雇用・所得環境の改善が期待されるほか、株高による資産効果への期待感がある一方で、今後、政府による一連の物価高対策の縮小・終了に加えて、人件費やいわゆる2024年問題の影響による物流コストの増加などを背景とした物価上昇圧力の強い状態が続き、個人消費の低迷に繋がる懸念があるなど、景気の先行きは依然として不透明で厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、アフターコロナの環境下での事業展開を見据えた取り組みを引き続き強化し、組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革をさらに推進してまいります。

眼鏡小売事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品の品揃えの充実を図るとともに、価値の高い顧客体験を通じて顧客満足度を高め、顧客ロイヤルティを向上させられるように、「愛眼ブランド」に関する最適情報の発信や店舗特性に合わせたマーケティング施策の推進に鋭意取り組んでまいります。店舗におきましては、タブレット端末の活用などDX推進により店舗オペレーションの効率性を高め、お客様との接点を増やすことで、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、アフターコロナへの対応として、通販事業を引き続き見直し、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化にも取り組んでまいります。

人材教育面につきましては、視力・聴力補正技術、商品提案、接客・サービスに関する従来からの従業員向け教育指導に加えて、既に取得済みの「認定眼鏡士」資格から、2022年に創設された国家検定資格の「眼鏡作製技能士」への切り替えを順次進めてまいります。

店舗につきましては、4店舗の新規出店と、既存店の活性化を図るために約18店舗の改装・補修を計画しております。また、出店する商業施設の解体・閉鎖に伴う廃店や不採算店舗の廃店を含め6店舗の閉店を予定しております。

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

なお、わが国の経済は依然として先行きが不透明な状況で推移することが予想されますが、個人消費や設備投資等の内需を牽引する政府の総合経済対策の進捗に期待しつつ、直近の業績動向より可能な範囲で次期の業績予想をいたしました。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高15,469百万円、営業利益211百万円、経常利益264百万円、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円を見込んでおります。

但し、国内外の政治経済情勢等の変化によって、今後の事業活動や業績に大きな影響を受ける可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点においては無配を予定しております。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622	4,360
受取手形	8	8
売掛金	739	820
商品及び製品	1,781	1,929
原材料及び貯蔵品	17	22
その他	256	250
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,424	7,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001	1,044
土地	1,799	1,799
その他（純額）	173	173
有形固定資産合計	2,974	3,017
無形固定資産		
ソフトウェア	25	18
その他	4	0
無形固定資産合計	29	18
投資その他の資産		
投資有価証券	522	714
敷金及び保証金	2,688	2,623
その他	353	315
投資その他の資産合計	3,563	3,653
固定資産合計	6,567	6,689
資産合計	13,991	14,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366	406
未払法人税等	155	157
契約負債	290	283
賞与引当金	—	54
その他	507	566
流動負債合計	1,318	1,468
固定負債		
繰延税金負債	51	107
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	319	313
リース債務	3	4
その他	147	76
固定負債合計	528	508
負債合計	1,846	1,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,072	2,891
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	14,462	14,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	258
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	32	35
その他の包括利益累計額合計	△2,317	△2,176
純資産合計	12,144	12,103
負債純資産合計	13,991	14,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,198	14,658
売上原価	4,322	4,615
売上総利益	9,876	10,043
販売費及び一般管理費	10,351	10,166
営業損失(△)	△475	△123
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	13
保険配当金	11	13
受取家賃	47	42
受取保険金	16	1
固定資産受贈益	15	23
助成金収入	1	0
システム導入負担金収入	9	—
その他	23	22
営業外収益合計	139	120
営業外費用		
固定資産除却損	14	5
店舗閉鎖損失	—	7
賃貸費用	31	24
支払補償費	—	12
その他	3	6
営業外費用合計	49	56
経常損失(△)	△385	△59
特別損失		
減損損失	212	29
子会社清算損	115	4
特別損失合計	327	33
税金等調整前当期純損失(△)	△713	△93
法人税、住民税及び事業税	90	89
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	90	88
当期純損失(△)	△803	△181
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△803	△181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△803	△181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	137
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益合計	28	140
包括利益	△775	△41
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△775	△41
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	3,876	△1,051	15,265
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△803		△803
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△803	△0	△803
当期末残高	5,478	6,962	3,072	△1,051	14,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	△2,471	30	△2,345	12,920
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△803
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25		2	28	28
当期変動額合計	25	—	2	28	△775
当期末残高	121	△2,471	32	△2,317	12,144

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	3,072	△1,051	14,462
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△181		△181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△181	△0	△181
当期末残高	5,478	6,962	2,891	△1,051	14,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121	△2,471	32	△2,317	12,144
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△181
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137		3	140	140
当期変動額合計	137	—	3	140	△41
当期末残高	258	△2,471	35	△2,176	12,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△713	△93
減価償却費	245	186
減損損失	212	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	54
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
子会社清算損益 (△は益)	115	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	39
その他	118	2
小計	96	△11
子会社清算損の支払額	△115	—
利息及び配当金の受取額	12	14
法人税等の支払額	△93	△92
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	309	13
有形固定資産の取得による支出	△244	△245
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△107	△7
子会社の清算による収入	—	5
敷金及び保証金の回収による収入	83	104
その他	△59	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115	△249
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	2,103
現金及び現金同等物の期末残高	2,103	1,854

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた24百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」83百万円、「その他」△59百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国的眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,700	399	98	14,198	—	14,198
外部顧客への売上高	13,700	399	98	14,198	—	14,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	—	58	△58	—
計	13,700	457	98	14,256	△58	14,198
セグメント損失 (△)	△381	△9	△44	△435	△40	△475
セグメント資産	7,974	80	92	8,147	5,844	13,991
その他の項目						
減価償却費	190	—	1	192	53	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	—	—	279	17	297

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売 (注) 3			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,250	397	10	14,658	—	14,658
外部顧客への売上高	14,250	397	10	14,658	—	14,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61	—	61	△61	—
計	14,250	459	10	14,720	△61	14,658
セグメント損失 (△)	△63	△12	△24	△101	△21	△123
セグメント資産	8,131	82	22	8,236	5,843	14,079
その他の項目						
減価償却費	153	—	0	153	32	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181	—	—	181	62	244

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. なお、「海外眼鏡販売」セグメントである北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、現在解散及び清算へ向けた諸手続中であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,975	5,814	1,580	1,827	14,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,905	5,841	1,835	2,076	14,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	159	—	—	52	212

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	29	—	—	—	29

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	625.78円	623.67円
1株当たり当期純損失(△)	△41.39円	△9.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,144	12,103
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,144	12,103
普通株式の発行済株式数(千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,668	1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,407	19,407

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△803	△181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△803	△181
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,407	19,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。